



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社エンバイオ・ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6092 URL <https://enbio-holdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 賀一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田月 智之 TEL 03 (5297) 7155
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,997	△12.4	395	64.6	513	48.7	351	106.0
2024年3月期第1四半期	3,423	28.3	240	△66.4	345	△57.4	170	△64.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 454百万円 (227.0%) 2024年3月期第1四半期 138百万円 (△70.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	43.25	-
2024年3月期第1四半期	22.79	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	20,196	8,978	44.0	1,092.22
2024年3月期	19,310	8,591	44.0	1,043.91

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 8,883百万円 2024年3月期 8,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	8.00	8.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	0.00	-	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,762	12.4	604	△25.9	508	△52.4	340	△51.9	41.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	8,175,200株	2024年3月期	8,175,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	41,844株	2024年3月期	37,844株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	8,137,092株	2024年3月期1Q	7,494,499株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示した後に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）におけるわが国の経済状況は、設備投資が順調に推移したことに加え、インバウンド需要が高水準で推移したことや雇用情勢および所得環境に改善の動きがみられ、緩やかな回復が継続しました。

海外においては、米国経済に金融引き締め懸念がありながら景気拡大を継続している一方で、欧州における高金利水準の継続による影響や、中国経済の先行き懸念をはじめとした景気下振れ要素が継続しています。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす建設市場におきましては、公共投資は底堅さを維持し、民間設備投資が着実に進み、建設需要は増加傾向である一方、建設資材価格が総じて高い価格水準にあることに加え、慢性的な労働者不足から労務費も上昇の傾向がみられ、引き続き経営環境への影響を注視する状況が続いております。また、不動産市場におきましては、建築資材価格の高騰等により住宅販売価格が上昇し、エリアによっては住宅需要に影響が出ている一方、供給面は、分譲戸建住宅の在庫が過剰な状況にあり、需給バランスの調整局面を迎えております。

このような背景のもと、当社グループは、ESG経営に積極的に取り組むとともに、土壌汚染対策事業におきましては、リスク管理型手法や責任施工保証の提案、工物品質管理、工事原価管理の徹底、DXの推進による業務効率化などの施策を推進しております。ブラウンフィールド活用事業におきましては、土壌汚染問題に直面する事業用地等を積極的に取得し、市場のニーズや土地の最適利用を考慮し、企画開発力を生かして付加価値を高めた形で、お客様に対し再販することに努めております。また、自然エネルギー事業におきましては、国内においてはFITに頼らないビジネスモデルとして、工場、物流倉庫、ホームセンター等へのPPAモデルの提案を積極的に展開するとともに、地域リスク分散の観点から、海外展開も積極的に推進しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,997,202千円（前年同四半期比12.4%減）となりました。経常利益は513,011千円（同48.7%増）となりました。売上高につきましては、ブラウンフィールド活用事業において、前期に大型物件の売却があった反動から減収となりました。一方、利益につきましては、土壌汚染対策事業が好調であったこと、およびブラウンフィールド活用事業、自然エネルギー事業ともに予算に対して順調に進捗していることから、大幅な増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は351,903千円（同106.0%増）となりました。

以下に各セグメントの状況を報告いたします。

①土壌汚染対策事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,771,704千円（同119.8%増）となり、セグメント利益は219,383千円（前年同四半期は41,266千円のセグメント損失）となりました。

国内においては、土壌汚染対策工事の引き合いは引き続き堅調さを維持しているものの、解体工事を含めた引き合いが増加傾向にあるため、解体事業者との競合が激しくなっており予断を許しません。完全浄化以外の選択肢を求める顧客が増えており、土壌汚染の管理を目的とする経済的な対策（リスク管理型手法）、土壌調査と対策工事をセットにし対策費用の総額を保証して実施する責任施工や東京都の「地下水汚染拡大防止技術支援」で推奨する技術メニューに認定された地下水汚染に対する米社から導入した原位置透過壁工法（ブルームストップ工法）など差別化された提案に注力しております。同工法は急速に関心が高まってきたPFOA・PFOSの地下水汚染対策としても欧米では効果が認められております。PFOA・PFOS汚染対策用の各種調査用機材も取り揃えて、地方自治体向けの提案活動を開始いたしました。期初における受注残高が高水準にあったこと、工事部門の稼働率が向上して大型の進行基準案件が順調に進捗したこと、および原価改善努力を進めたことから前年同四半期比で増収増益となりました。

中国においては、日系企業の工場移転や事業撤退に伴う土壌汚染対策に注力しております。ゼロコロナ政策解除後も遅延していた工場移転に伴う環境対応が漸く始動し、日系建設会社や環境コンサルとの営業協力を強化した結果、前年同四半期比で受注件数が増加いたしました。

②ブラウンフィールド活用事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は631,339千円（前年同四半期比71.1%減）となり、セグメント利益は95,364千円（同54.1%減）となりました。その要因は、前期に大型物件の売却があったことによるものであります。

株式会社エンバイオ・リアルエステートでは引き続き仕入れ競争が激化している中、大手や中小の仲介業者に相対で進められる案件や入札案件の情報収集を積極的に行い、川越市内の中規模の工場跡地を含む4物件を仕入れました。販売においては、形質変更時要届出区域の指定を受けた土地に住宅を建築販売した案件を含む5物件の販売をいたしました。

大規模な土壌汚染地を扱う株式会社土地再生投資では、引き続き候補先の選定活動を行っております。また、グループの総合力を活かして6件の土壌調査案件等の受注を獲得いたしました。

③自然エネルギー事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は594,158千円(同37.7%増)となり、セグメント利益は135,207千円(同10.5%増)となりました。

当第1四半期連結会計期間末日における国内外の太陽光発電所は52か所、総発電量50MWとなっております。九州電力管内、中国電力管内、東北電力管内において出力制御の影響を受け、売電収入が計画を下回りましたが、オンサイトPPAを含む再エネ電力を供給するサービスは順調に推移しております。クリーンエネルギーの需要は依然として高く、海外を含むセカンダリー発電所やコーポレートPPA案件等新規案件の情報収集、再生可能エネルギーを用いた新たなビジネススキームの検討に注力しております。

インドネシアにおいて太陽光発電所の開発投資を行った結果、同国内での稼働済み太陽光発電所は11MWとなりました。これを含めた当社グループの関与発電容量は61MWとなりました。

[国内]

株式会社シーアールイーが開発する物流施設「LogiSquare(ロジスクエア)」の屋根を活用した太陽光発電所建設(ロジスクエア一宮、ロジスクエアふじみ野A、ロジスクエア松戸)を着工しております。

脱炭素社会の実現に向け、CO2削減に取り組む企業向けに、非化石証書の販売や再エネ電力を供給するサービスを開始しており、順調に契約件数が増えております。

[海外]

ヨルダンにおいて、引き続き水資源開発の可能性を調査しております。また、トルコにて開始しているバイオマス発電事業のフル稼働の早期実現に向け注力しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、総資産は20,196,028千円となり、前連結会計年度末に比べ885,510千円増加いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が609,003千円および棚卸資産が268,369千円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、11,217,767千円となり、前連結会計年度末に比べ498,860千円増加いたしました。これは主に短期借入金395,214千円および1年内返済予定の長期借入金374,388千円が増加したものの、長期借入金178,971千円が減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、8,978,261千円となり、前連結会計年度末に比べ386,649千円増加いたしました。これは主に利益剰余金286,804千円、その他有価証券評価差額金55,985千円が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月15日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、連結業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,604,084	3,008,658
受取手形、売掛金及び契約資産	1,281,896	1,890,899
棚卸資産	2,889,235	3,157,604
その他	482,863	554,693
貸倒引当金	△11,589	△11,730
流動資産合計	8,246,490	8,600,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	624,067	615,727
機械装置及び運搬具（純額）	5,217,441	5,256,747
土地	1,880,111	1,925,822
建設仮勘定	183,884	344,209
その他（純額）	12,775	12,198
有形固定資産合計	7,918,279	8,154,705
無形固定資産		
のれん	102,073	100,071
その他	373,637	367,308
無形固定資産合計	475,710	467,380
投資その他の資産	2,670,037	2,973,818
固定資産合計	11,064,027	11,595,903
資産合計	19,310,518	20,196,028
負債の部		
流動負債		
買掛金	937,739	1,094,542
未払金及び未払費用	160,715	133,335
短期借入金	1,088,570	1,483,784
1年内返済予定の長期借入金	1,300,952	1,675,340
未払法人税等	183,706	104,845
契約負債	370,455	219,195
賞与引当金	36,845	7,964
その他	65,162	79,170
流動負債合計	4,144,146	4,798,178
固定負債		
長期借入金	6,230,668	6,051,697
資産除去債務	217,373	226,614
デリバティブ債務	28,806	-
その他	97,912	141,277
固定負債合計	6,574,760	6,419,589
負債合計	10,718,906	11,217,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,325,334	2,325,334
資本剰余金	2,405,238	2,405,238
利益剰余金	3,761,584	4,048,389
自己株式	△15,421	△17,869
株主資本合計	8,476,735	8,761,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,609	80,595
繰延ヘッジ損益	△21,466	1,766
為替換算調整勘定	14,826	39,976
その他の包括利益累計額合計	17,970	122,338
非支配株主持分	96,905	94,830
純資産合計	8,591,611	8,978,261
負債純資産合計	19,310,518	20,196,028

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,423,080	2,997,202
売上原価	2,783,015	2,173,338
売上総利益	640,065	823,864
販売費及び一般管理費	399,821	428,456
営業利益	240,244	395,408
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,492	21,866
為替差益	113,638	119,331
貸倒引当金戻入額	176	-
受取家賃	1,432	1,434
その他	12,487	13,103
営業外収益合計	141,227	155,736
営業外費用		
支払利息	29,766	30,663
支払手数料	1,558	1,037
その他	5,067	6,431
営業外費用合計	36,392	38,133
経常利益	345,078	513,011
税金等調整前四半期純利益	345,078	513,011
法人税、住民税及び事業税	127,765	144,292
法人税等調整額	17,645	18,967
法人税等合計	145,410	163,260
四半期純利益	199,667	349,751
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	28,866	△2,151
親会社株主に帰属する四半期純利益	170,801	351,903

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	199,667	349,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,622	55,985
繰延ヘッジ損益	△7,827	23,232
為替換算調整勘定	△98,580	25,226
その他の包括利益合計	△60,785	104,445
四半期包括利益	138,882	454,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,483	456,271
非支配株主に係る四半期包括利益	28,398	△2,074

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	102,173千円	113,590千円
のれんの償却額	2,002千円	2,002千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	土壌汚染 対策事業	ブラウン フィールド 活用事業	自然 エネルギー 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	805,960	2,185,634	431,485	3,423,080	-	3,423,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,405	2,850	-	16,255	△16,255	-
計	819,366	2,188,484	431,485	3,439,336	△16,255	3,423,080
セグメント利益又はセグメント 損失 (△)	△41,266	207,926	122,370	289,030	56,047	345,078

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去△367,989千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益424,037千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	土壌汚染 対策事業	ブラウン フィールド 活用事業	自然 エネルギー 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,771,704	631,339	594,158	2,997,202	-	2,997,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	151,997	4,850	1,250	158,097	△158,097	-
計	1,923,702	636,189	595,408	3,155,300	△158,097	2,997,202
セグメント利益	219,383	95,364	135,207	449,955	63,056	513,011

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△268,807千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益331,864千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。